平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年２月３日

上場会社名　株式会社マルヤ　上場取引所　東
コード番号　9975　URL　http://www.maruya-group.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）乾　祐哉
問合せ先責任者　（役職名）経理部マネジャー　（氏名）蓮見　直人　（TEL）048（761）0808
四半期報告書提出予定日　平成26年２月３日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第３四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	16,179	―	△1,082	―	△1,052	―	△323	―
25年３月期第３四半期	16,157	△15.6	△757	―	△746	―	△2,118	―

（注）１　上表の対前年同四半期増減率については、当社は2013年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しており、前期とは比較対象期間が異なることから、記載しておりません。
２　営業収益は四半期損益計算書の「売上高」及び「営業収入」の合計を記載しております。

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第３四半期	△13　97	―
25年３月期第３四半期	△91　42	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	12,472	3,794	30.4
25年３月期	11,283	4,119	36.5

（参考）　自己資本　26年３月期第３四半期　3,794百万円　25年３月期　4,119百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00
26年３月期	―	0　00	―		
26年３月期（予想）				0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	22,111	―	△1,442	―	△1,438	―	△708	―	△30　55

（注）１　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
２　上表の対前期増減率については、当社は2013年３月期に決算日を２月20日から３月31日に変更しており、前期とは比較対象期間が異なることから、記載しておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ３「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	23,185,983株	25年３月期	23,185,983株
②　期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	8,372株	25年３月期	8,091株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	23,177,806株	25年３月期３Ｑ	23,178,189株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P２「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（追加情報） …… 7
５．その他 …… 8
（１）部門別売上実績 …… 8
（２）株式交換による完全子会社化について… …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（2013年４月１日から2013年12月31日まで）におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策の効果により景気回復の動きがみられたものの、未だ可処分所得の本格的な回復には至っておらず、不透明な状況が続きました。

当社が属する小売業界におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴い家計の消費減退が懸念されるなど引き続き厳しい経営環境となっております。

当社は、このような厳しい事業環境の中、2012年11月に株式会社ゼンショーホールディングスの連結子会社となり、「地域社会に愛され、信頼される店づくり」という当社の経営理念を達成すべく、グループシナジーを最大限に活用し、生鮮部門の強化や取扱い商品の拡充など抜本的な取組みを行っております。

また、物流システムを再構築すべく、鮮魚・青果部門の商品を一括して取扱う生鮮物流センター（埼玉県上尾市）、精肉・和日配・洋日配部門の商品を一括して取扱うチルド物流センター（埼玉県春日部市）を新設いたしました。

店舗面におきましては、一部店舗において設備及び備品の更新や取扱い商品の見直しなどを行い、収益の改善に取組みました。さらに、2013年11月に栃木県足利市にある株式会社山口本店より食品スーパー事業（８店舗）並びにその関連事業の譲受けを行いました。以上の結果、第３四半期末の店舗数は、その他業態を含め56店舗となりました。現在、全社一丸となった構造改革の途上であり、当第３四半期累計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収益の合計）161億79百万円、営業損失10億82百万円、経常損失10億52百万円となり、連結納税制度の適用を前提として繰延税金資産の回収可能性を再検討し、法人税等調整額６億97百万円を計上した結果、四半期純損失３億23百万円となりました。

なお、当社は、2014年１月21日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーホールディングスの完全子会社である株式会社日本リテールホールディングス（以下「日本リテールホールディングス」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、日本リテールホールディングスとの間で株式交換契約を締結いたしました。

（２）財政状態に関する説明

資産の残高は124億72百万円で、前事業年度末に比べ11億88百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、建設協力金等が減少した一方、繰延税金資産を計上したこと、建物（純額）、土地等が増加したことによるものであります。

負債の残高は86億77百万円で、前事業年度末に比べ15億13百万円増加しました。これは主に、関係会社借入金（短期・長期）、買掛金等が増加したことによるものであります。

純資産の残高は37億94百万円で、前事業年度末に比べ３億25百万円減少しました。これは主に、四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年３月期の業績予想（2013年４月１日～2014年３月31日）

2014年３月期の業績予想については、2013年11月１日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2014年２月３日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2014年３月26日を効力発生日とする本株式交換により、同日をもって、当社は日本リテールホールディングスの完全子会社となり、当社普通株式は2014年3月20日付けで上場廃止（最終売買日は2014年３月19日）となる予定です。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第１四半期会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革を進めることに伴い、固定資産の使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第３四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2007年２月期（平成19年２月期）以降営業損失を計上しております。また当第３四半期累計期間においても、営業損失10億82百万円、四半期純損失３億23百万円を計上しており、引き続き事業の業績の着実な改善に取り組んでまいります。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、2012年11月に株式会社ゼンショーホールディングスの連結子会社となり、そのグループシナジーを最大限に活用することにより、業績改善に取り組んでおり、財務的支援も十分に受けることができる環境が整いました。

このような背景から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を解消しております。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2013年年３月31日）	当第３四半期会計期間 （2013年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,458	928,816
売掛金	2,280	3,451
商品	692,007	777,931
貯蔵品	5,787	5,733
その他	530,338	499,252
貸倒引当金	△333	△211
流動資産合計	2,274,538	2,214,974
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,381,241	2,977,345
土地	3,337,841	3,558,766
その他（純額）	186,667	236,177
有形固定資産合計	5,905,750	6,772,289
無形固定資産	187,633	187,223
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,614,299	1,534,803
建設協力金	1,075,280	937,157
その他	243,477	843,088
貸倒引当金	△17,319	△17,059
投資その他の資産合計	2,915,738	3,297,990
固定資産合計	9,009,121	10,257,503
資産合計	11,283,660	12,472,478

（単位：千円）

	前事業年度 （2013年年３月31日）	当第３四半期会計期間 （2013年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,897	1,849,138
関係会社短期借入金	1,600,000	2,566,232
1年内返済予定の長期借入金	393,600	393,600
未払金	498,479	410,964
未払法人税等	42,707	30,421
賞与引当金	27,000	―
店舗閉鎖損失引当金	443,848	219,673
その他	253,969	636,462
流動負債合計	4,691,503	6,106,492
固定負債		
長期借入金	1,535,600	1,240,400
関係会社長期借入金	―	365,000
退職給付引当金	233,756	233,577
関係会社事業損失引当金	8,000	8,000
長期預り保証金	365,785	337,171
資産除去債務	217,341	271,516
その他	112,142	115,837
固定負債合計	2,472,626	2,571,503
負債合計	7,164,130	8,677,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金	2,566,915	2,566,915
利益剰余金	△3,422,512	△3,746,225
自己株式	△4,632	△4,681
株主資本合計	4,116,405	3,792,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,124	1,839
評価・換算差額等合計	3,124	1,839
純資産合計	4,119,530	3,794,482
負債純資産合計	11,283,660	12,472,478

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2012年２月21日 至 2012年11月20日）	当第３四半期累計期間 （自 2013年４月１日 至 2013年12月31日）
売上高	15,231,899	15,208,943
売上原価	12,001,229	12,426,023
売上総利益	3,230,670	2,782,920
営業収入	925,975	970,917
営業総利益	4,156,646	3,753,837
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,616,516	1,457,589
賞与引当金繰入額	40,000	－
退職給付費用	41,872	42,978
不動産賃借料	1,150,685	1,081,766
減価償却費	186,449	139,693
その他	1,878,900	2,114,323
販売費及び一般管理費合計	4,914,424	4,836,350
営業損失（△）	△757,778	△1,082,512
営業外収益		
受取利息	26,634	22,660
受取配当金	2,731	2,870
賞与引当金戻入額	－	27,000
物品売却益	16,038	4,954
その他	20,400	14,384
営業外収益合計	65,805	71,869
営業外費用		
支払利息	53,323	41,254
その他	1,383	574
営業外費用合計	54,706	41,829
経常損失（△）	△746,679	△1,052,472
特別利益		
固定資産売却益	18	69,616
特別利益合計	18	69,616
特別損失		
固定資産除却損	15,825	16,785
減損損失	783,366	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	478,000	－
関係会社株式評価損	49,999	－
その他	19,550	－
特別損失合計	1,346,741	16,785
税引前四半期純損失（△）	△2,093,402	△999,642
法人税、住民税及び事業税	25,500	21,558
法人税等調整額	－	△697,486
法人税等合計	25,500	△675,928
四半期純損失（△）	△2,118,902	△323,713

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の展開とこれらの付随業務を事業内容とする単一事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーホールディングス（以下、「ゼンショーホールディングス」といいます。）が当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

その後、ゼンショーホールディングスの完全子会社である株式会社日本リテールホールディングス（以下、「日本リテールホールディングス」といいます。）を株式交換の当事会社とすることが望ましいと判断し、2014年１月21日開催の取締役会において、日本リテールホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、日本リテールホールディングスとの間で株式交換契約を締結いたしました。

これにより、ゼンショーホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度が2015年３月期より適用される見込みであることに伴い、連結納税子会社となる当社は、当第３四半期会計期間より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、この会計処理により、繰延税金資産は697百万円増加し、四半期純損失は697百万円減少しております。

５．その他

（１）部門別売上実績

（自　2013年４月１日　至 2014年12月31日）

部門別		売上高(千円)	構成比(%)
生鮮食料品・惣菜	精肉	1,669,155	11.0
	鮮魚	1,290,334	8.5
	青果	2,131,130	14.0
	惣菜	1,019,399	6.7
	小計	6,110,019	40.2
非生鮮食料品	一般食品	2,546,917	16.7
	デイリー・菓子	2,383,099	15.7
	日配品	2,175,278	14.3
	酒	999,876	6.6
	小計	8,105,172	53.3
日用品雑貨		243,177	1.6
その他		750,575	4.9
合計		15,208,943	100.0

（注）１　第１四半期累計期間より海産加工部門は魚卵、干物魚を鮮魚部門に、練物等を日配品部門に区別を変更しております。

２　デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。

３　日配品は、練物、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。

４　その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。

５　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６　当社は、2013年３月期に決算日を２月20日から３月31日に変更しており、2014年３月期第３四半期は比較対象期間が異なることから、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）株式交換による完全子会社化について

当社は、2014年１月21日開催の取締役会において、株式会社日本リテールホールディングス（以下「日本リテールホールディングス」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、日本リテールホールディングスとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は2014年２月25日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえ、2014年３月26日を効力発生日とする予定です。